

平成30年度行政事業レビューシート (文部科学省)							
事業名	特別支援教育就学奨励費負担等			担当部局庁	初等中等教育局	作成責任者	
事業開始年度	昭和29年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特別支援教育課	特別支援教育課長 中村 信一	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	「特別支援学校への就学奨励に関する法律」 第2条第4項及び第4条			関係する計画、通知等	・第2期教育振興基本計画(平成25年6月14日閣議決定)		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	文教及び科学振興		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行い、これらの学校における教育の普及奨励を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特別支援学校等に就学している幼児児童生徒の保護者等に対し、当該保護者等が負担することとなる通学費、学校給食費、学用品費等就学に必要な経費について、経済的負担能力に応じて、都道府県又は市町村が援助する場合に、その経費の一部を補助する。 補助事業者は、 ・負担金(法律補助) 都道府県 ・補助金(予算補助) 都道府県(特別支援学校分)及び市町村(特別支援学級分) ・交付金(法律補助) 国立大学法人附属特別支援学校及び附属小中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者等 (補助率 …… 都道府県及び市町村が援助した額の1/2、交付金は10/10補助)						
実施方法	補助、負担、交付						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	11,583	12,909	12,209	11,567	0
	執行額	9,905	9,806	10,619	-	-	
	執行率(%)	86%	76%	87%	-	-	
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	76%	87%	-	-	
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由			
	特別支援教育就学奨励費 負担金	6,061	-				
	特別支援教育就学奨励費 補助金	4,957	-				
	特別支援教育就学奨励費 交付金	549	-				
	計	11,567	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度	- 年度	30 年度
特別支援学校及び特別支援学級への就学を経済的理由により断念する者を減らす。	特別支援学校及び特別支援学級への就学者の数	成果実績	人	339,387	357,948	378,067	-	-	-	-
		目標値	人	322,717	339,387	357,948	-	-	378,067	-
		達成度	%	105.2	105.5	105.6	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校基本統計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度	- 年度	30 年度
特別支援学校中学部卒業者の進学・就職率を前年度より向上させる。	特別支援学校中学部卒業者の進学・就職率((進学者数+教育訓練機関等入学者数+就職者数)/卒業者数)	成果実績	%	98.3	98.5	98.9	-	-	-	-
		目標値	%	98.5	98.3	98.5	-	-	98.9	-
		達成度	%	99.8	100.2	100.4	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校基本統計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度	- 年度	30 年度
中学校及び義務教育学校特別支援学級卒業者の進学・就職率を前年度より向上させる。	中学校及び義務教育学校特別支援学級卒業者の進学・就職率((進学者数+教育訓練機関等入学者数+就職者数)/卒業者数)	成果実績	%	97.4	97.3	97.2	-	-	-	-
		目標値	%	97	97.4	97.3	-	-	97.2	-
		達成度	%	100.4	99.9	99.9	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校基本統計									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標最終年度	
							- 年度	30 年度	- 年度	30 年度
特別支援学校高等部の進学・就職率を前年度より向上させる。	特別支援学校高等部卒業者の進学・就職率((進学者数+教育訓練機関等入学者数+就職者数)/卒業者数)	成果実績	%	32.7	33.2	33.8	-	-	-	-
		目標値	%	32.5	32.7	33.2	-	-	33.8	-
		達成度	%	100.6	101.5	101.8	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	学校基本統計									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	特別支援教育就学奨励費の交付決定の件数									
	活動実績		件	1,649	1,685	1,666	-	-		
	当初見込み		件	1,669	1,649	1,685	1,666	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	実績額/受給人数						円	40,305	38,879	39,259
		計算式	円/人	9,870百万円/244,884人	10,065百万円/258,884人	10,619百万円/270,488人	11,567百万円/281,308人			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり										
	施策	2-10 一人一人のニーズに応じた特別支援教育の推進										
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 34 年度			
		特別支援教育に関する個別の教育支援計画の作成率 (作成している学校数/作成が必要な児童生徒等が在籍する学校数)	実績値	%	81.9	82.2	85.9	-	おおむね 100%			
			目標値	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	教育の機会均等の趣旨にのっとり、かつ特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等への就学の特殊事情にかんがみ、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減することにより、障害のある幼児児童生徒一人一人の就学の機会を確保し、適切な支援を行うための体制整備等を推進する。											
	改革項目	分野:	-									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
			成果実績	-	-	-	-	-				
目標値			-	-	-	-	-					
達成度			%	-	-	-	-					
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		成果実績	-	-	-	-	-					
		目標値	-	-	-	-	-					
		達成度	%	-	-	-	-					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	教育の機会均等の趣旨に則り、特別支援学校等への就学の特殊事情を踏まえ、保護者のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	都道府県が行う就学奨励事業に対する補助であり、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特別支援教育を推進するにあたり、幼児児童生徒の就学機会を確保するために必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	保護者の経済的負担能力により区分するなど、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	就学奨励事業として補助対象となる限度額を設定するなど適切な単位当たりコストとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	特別支援学級分の補助については、市町村への補助であるが、事務委任の関係で都道府県へ交付している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	就学奨励を行う経費については、法律等で定めており、必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	単位あたりコストが見込みにまで届かなかったため。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	(成果実績について検討中)
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	交付件数に大幅な変動はなく、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業者より提出された事業計画書や実績報告書等により審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じて電話等での確認により、状況把握を行っており、適切に実施がなされている。	
	改善の方向性	引き続き、適切に事業を実施するため、事業者より提供される事業計画書や実績報告書等により審査を行い、支出の適正性、使途の確認、必要に応じて電話等での確認により、状況把握を行う。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

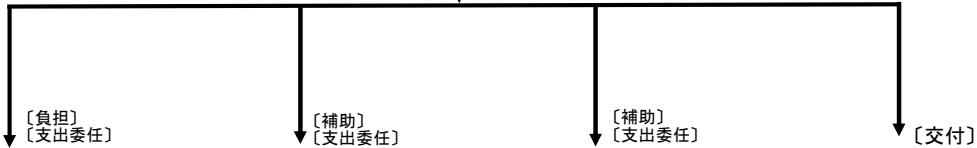
平成22年度	152	平成23年度	123	平成24年度	128	平成25年度	121
平成26年度	124	平成27年度	119	平成28年度	116		
平成29年度	文部科学省 (0121)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

文部科学省
10,619百万円

特別支援学校及び特別支援学級へ就学するために必要な経費を補助



<p>A. 特別支援教育就学奨励費負担金 特別支援学校分： 5795.8百万円 都道府県教育委員会 全47機関</p>	<p>B. 特別支援教育就学奨励費補助金 特別支援学校分： 2156.6百万円 都道府県教育委員会 全47機関</p>	<p>C. 特別支援教育就学奨励費補助金 特別支援学級分： 2178.8百万円 都道府県教育委員会 全47機関</p>	<p>E. 特別支援教育就学奨励費交付金 国立分： 487.6百万円 国立大学附属特別支援学校・附属 小・中学校 全58機関</p>
---	---	---	--

特別支援学校へ就学するために必要な経費を支出

特別支援学校へ就学するために必要な経費を支出

小・中学校特別支援学級へ就学するために必要な経費を支出

国立大学附属特別支援学校及び附属小・中学校特別支援学級へ就学するために必要な経費を支出

[補助]
D. 特別支援教育就学奨励費補助金
特別支援学級分：
2178.8百万円
市町村教育委員会
全1,561機関

小・中学校特別支援学級へ就学するために必要な経費を補助

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

(C. 大阪府教育委員会の場合)



D.大阪府教育委員会 48.3 百万円	堺市教育委員会 14.8 百万円	高槻市教育委員会 12.5 百万円	東大阪市教育委員会 8.1 百万円	枚方市教育委員会 7.2 百万円
和泉市教育委員会 7.2 百万円	茨木市教育委員会 6.9 百万円	吹田市教育委員会 6.4 百万円	岸和田市教育委員会 6.2 百万円	寝屋川市教育委員会 6.0 百万円

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.福岡県			B.東京都		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	特別支援教育 就学奨励費負担金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	462.4	特別支援教育 就学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	171.9
	計		462.4	計		171.9
	C.大阪府			D.大阪市		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	特別支援教育 就学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	182.4	特別支援教育 就学奨励費補助金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	48.3
	計		182.4	計		48.3
	E.筑波大学附属視覚特別支援学校			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
特別支援教育 就学奨励費交付金	通学費、学校給食費、学用品購入費等	114.4				
計		114.4	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福岡県	6000020400009	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	462.4	補助金等交付	-	--	
2	東京都	8000020130001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	456.2	補助金等交付	-	--	
3	埼玉県	1000020110001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	415.1	補助金等交付	-	--	
4	北海道	7000020010006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	336.1	補助金等交付	-	--	
5	大阪府	4000020270008	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	289.3	補助金等交付	-	--	
6	愛知県	1000020230006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	227.4	補助金等交付	-	--	
7	神奈川県	1000020140007	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	226.9	補助金等交付	-	--	
8	千葉県	4000020120006	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	220.2	補助金等交付	-	--	
9	山口県	2000020350001	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	205.8	補助金等交付	-	--	
10	兵庫県	8000020280003	特別支援学校の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	181.6	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	171.9	補助金等交付	-	--	
2	埼玉県	1000020110001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	144.6	補助金等交付	-	--	
3	北海道	7000020010006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	133.9	補助金等交付	-	--	
4	福岡県	6000020400009	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	128.5	補助金等交付	-	--	
5	神奈川県	1000020140007	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	122.7	補助金等交付	-	--	
6	大阪府	4000020270008	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	96	補助金等交付	-	--	
7	愛知県	1000020230006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	90.2	補助金等交付	-	--	
8	兵庫県	8000020280003	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	88.5	補助金等交付	-	--	
9	千葉県	4000020120006	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	86.8	補助金等交付	-	--	
10	静岡県	7000020220001	特別支援学校及び小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	70.6	補助金等交付	-	--	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	182.4	補助金等交付	-	--	
2	千葉県	4000020120006	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	115.4	補助金等交付	-	--	
3	神奈川県	1000020140007	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	113.3	補助金等交付	-	--	
4	北海道	7000020010006	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	111.9	補助金等交付	-	--	
5	愛知県	1000020230006	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	107.1	補助金等交付	-	--	
6	東京都	8000020130001	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	96.5	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	81.1	補助金等交付	-	--	
8	茨城県	2000020080004	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	79.9	補助金等交付	-	--	
9	静岡県	7000020220001	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	79	補助金等交付	-	--	
10	埼玉県	1000020110001	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	78.5	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪市	6000020271004	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	48.3	補助金等交付	-	--	
2	横浜市	3000020141003	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	43.3	補助金等交付	-	--	
3	札幌市	9000020011002	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	25.3	補助金等交付	-	--	
4	川崎市	7000020141305	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	21.5	補助金等交付	-	--	
5	浜松市	3000020221309	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	21.4	補助金等交付	-	--	
6	倉敷市	6000020332020	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	20.7	補助金等交付	-	--	
7	福山市	7000020342076	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	18.1	補助金等交付	-	--	
8	岡山市	5000020331007	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	17.7	補助金等交付	-	--	
9	熊本市	9000020431001	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	17.4	補助金等交付	-	--	
10	名古屋市	3000020231002	小・中学校の特別支援学級等の児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な援助を行う。	16.7	補助金等交付	-	--	

